

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mjs.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 是枝 周樹
 最高執行責任者
 常務執行役員
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 滝本 訓夫 TEL (03) 5361-6369
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,229	△13.4	△250	—	△242	—
17年3月期	17,580	△3.8	1,258	△10.1	1,236	△8.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△341	—	△10.76	—	△3.8	△1.5	△1.6
17年3月期	832	40.7	52.07	48.71	9.3	7.1	7.0

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 31,713,829株 17年3月期 15,594,124株
 ②会計処理方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	12.00	0.00	12.00	380	—	4.4
17年3月期	24.00	0.00	24.00	379	46.1	4.0

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	15,463	8,599	55.6	270.93
17年3月期	16,876	9,430	55.9	595.28

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 31,741,420株 17年3月期 15,809,016株
 ②期末自己株式数 18年3月期 2,611,866株 17年3月期 1,305,127株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,050	272	122	0.00	—	—
通期	16,200	850	382	—	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値が異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。記載金額は百万円未満を切り捨て表示。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,748,903		2,014,487		△734,415
2 受取手形		102,226		105,396		3,170
3 売掛金		4,097,981		3,533,513		△564,467
4 商品		150,262		202,284		52,022
5 貯蔵品		31,803		41,289		9,486
6 前払費用		407,316		431,168		23,851
7 繰延税金資産		168,713		160,220		△8,492
8 その他		178,408		107,596		△70,812
9 貸倒引当金		△55,992		△53,471		2,520
流動資産合計		7,829,624	46.4	6,542,486	42.3	△1,287,137
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,782,023		1,811,257		
減価償却累計額		739,947	1,042,076	806,916	1,004,340	△37,735
(2) 構築物		135,463		135,820		
減価償却累計額		85,283	50,180	91,688	44,131	△6,048
(3) 器具備品		1,405,112		1,421,863		
減価償却累計額		1,082,753	322,359	1,094,491	327,372	5,013
(4) 土地			2,650,070		2,650,070	—
有形固定資産合計			4,064,686		4,025,914	△38,771
24.1						
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			186,259		692,363	506,103
(2) ソフトウェア仮勘定			240,838		322,157	81,318
(3) 自社利用ソフトウェア			529,042		404,590	△124,451
(4) 水道施設利用権			1,264		1,117	△147
(5) 電話加入権			42,053		30,135	△11,918
無形固定資産合計			999,458		1,450,363	450,904
5.9						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,463,844		1,161,943	△301,901
(2) 関係会社株式			1,601,246		1,237,238	△364,007
(3) その他の関係会社有価証券			—		320	320
(4) 出資金			1,510		1,520	10
(5) 関係会社長期貸付金			100,000		88,000	△12,000
(6) 破産・更生債権等			1,070		6,436	5,365
(7) 長期前払費用			33,853		44,843	10,989
(8) 繰延税金資産			102,400		225,716	123,315
(9) 敷金・保証金			495,623		490,851	△4,772
(10) 保険積立金			179,651		189,954	10,303
(11) 会員権			107,697		103,697	△4,000
(12) その他			8,488		1,946	△6,542
(13) 貸倒引当金			△74,760		△108,146	△33,385
(14) 投資損失引当金			△38,000		—	38,000
投資その他の資産合計			3,982,626		3,444,319	△538,307
22.3						
固定資産合計			9,046,771		8,920,597	△126,173
57.7						
資産合計			16,876,395		15,463,083	△1,413,311
100.0						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1	645,101		695,318		50,217
2 短期借入金		2,810,000		2,760,000		△50,000
3 一年以内返済予定長期 借入金		362,800		345,300		△17,500
4 一年以内償還予定社債		100,000		50,000		△50,000
5 未払金	※1	646,104		697,579		51,474
6 未払費用		236,468		243,962		7,494
7 未払法人税等		178,300		26,000		△152,300
8 未払消費税等		50,444		—		△50,444
9 前受金		6,853		7,168		314
10 預り金		47,226		54,039		6,813
11 前受収益		650,115		707,842		57,726
12 賞与引当金		298,848		265,481		△33,367
13 その他		30,730		30,149		△580
流動負債合計		6,062,993	35.9	5,882,842	38.1	△180,151
II 固定負債						
1 社債		50,000		—		△50,000
2 長期借入金		1,321,700		976,400		△345,300
3 その他		10,718		4,176		△6,542
固定負債合計		1,382,418	8.2	980,576	6.3	△401,842
負債合計		7,445,412	44.1	6,863,418	44.4	△581,994
(資本の部)						
I 資本金	※3	3,182,621	18.9	3,191,326	20.6	8,705
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,998,147		3,006,757		8,610
2 その他資本剰余金		—		5		5
資本剰余金合計		2,998,147	17.8	3,006,763	19.5	8,615
III 利益剰余金						
1 利益準備金		206,924		206,924		—
2 任意積立金						
(1)特別償却準備金		35,469		25,182		
(2)別途積立金		2,745,000		3,185,000		429,713
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		867,683		△302,919		△1,170,602
利益剰余金合計		3,855,077	22.8	3,114,187	20.1	△740,889
IV その他有価証券評価差額 金		265,056	1.6	157,991	1.0	△107,065
V 自己株式	※4	△869,920	△5.2	△870,603	△5.6	△682
資本合計		9,430,982	55.9	8,599,665	55.6	△831,317
負債・資本合計		16,876,395	100.0	15,463,083	100.0	△1,413,311

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品売上高		3,511,422		2,781,668		
2 ソフトウェア製品売上高		11,554,603		9,760,866		
3 保守売上高		2,514,593	17,580,620	2,687,053	15,229,589	100.0
II 売上原価	※1					
1 期首商品たな卸高		297,398		150,262		
2 期首ソフトウェア製品たな卸高		283,788		186,259		
3 当期商品仕入高		2,914,430		2,513,031		
4 当期ソフトウェア製品製造原価	※2	2,433,933		3,055,516		
5 他勘定より受入高	※3	—		24		
合計		5,929,551		5,905,095		
6 他勘定へ振替高	※4	41,697		85,625		
7 期末商品たな卸高		150,262		202,284		
8 期末ソフトウェア製品たな卸高		186,259		692,363		
差引		5,551,331		4,924,821		
9 保守売上原価	※6	802,406	6,353,738	782,293	5,707,115	37.5
売上総利益			11,226,881		9,522,473	62.5
III 販売費及び一般管理費						
1 発送運賃		130,304		121,376		
2 販売促進費		844,461		753,057		
3 業務提携料		60,000		—		
4 広告宣伝費		93,205		98,403		
5 貸倒引当金繰入額		8,686		2,949		
6 役員報酬		200,716		184,730		
7 給料手当		3,568,071		3,594,826		
8 賞与		490,075		418,165		
9 賞与引当金繰入額		267,006		234,530		
10 福利厚生費		678,427		696,150		
11 退職給付費用		281,489		317,981		
12 募集教育費		94,983		112,572		
13 接待交際費		97,538		67,465		
14 旅費交通費		255,404		244,335		
15 賃借料		711,002		717,912		
16 車両関連費		272,005		281,586		
17 支払手数料		623,708		585,407		
18 減価償却費		191,907		193,794		
19 租税公課		92,938		82,356		
20 その他		1,006,759	9,968,693	1,065,287	9,772,889	64.1
営業利益又は 営業損失(△)			1,258,187		△250,415	△1.6
						△1,508,603

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,497		1,322		
2 受取配当金		13,731		34,423		
3 受取保険配当金		8,800		9,489		
4 受取賃貸料	※1	11,833		11,628		
5 受取報奨金		6,114		—		
6 保険事務手数料収入		4,057		—		
7 雑収入		4,536	50,570	11,985	68,850	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息		56,143		53,999		
2 社債利息		1,892		1,042		
3 新株発行費		13,277		6,159		
4 雑損失		940	72,253	71	61,273	0.4
経常利益又は経常損失 (△)			1,236,504		△242,838	△1.6
△1,479,343						
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		74,415		404,816		
2 貸倒引当金戻入益		1,025		1,750		
3 確定拠出年金移行益		127,553		—		
4 保険積立金解約益		215,332	418,326	—	406,566	2.7
△11,759						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※5	26,707		12,959		
2 減損損失	※9	—		45,441		
3 投資有価証券売却損		—		123		
4 投資有価証券評価損		20,560		644		
5 会員権評価減	※7	25,533		—		
6 貸倒引当金繰入額	※8	22,925		30,399		
7 関係会社株式評価損		—		344,015		
8 関係会社整理損		—		9,536		
9 投資損失引当金繰入額		38,000	133,726	—	443,121	2.9
309,394						
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			1,521,103		△279,393	△1.8
△1,800,497						
法人税、住民税及び 事業税		552,096		103,825		
法人税等調整額		136,886	688,982	△41,945	61,879	0.4
△627,102						
当期純利益又は当期純 損失(△)			832,121		△341,273	△2.2
△1,173,394						
前期繰越利益			35,561		38,353	
2,792						
当期未処分利益又は当 期未処理損失(△)			867,683		△302,919	
△1,170,602						

ソフトウェア製品製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	805,910	32.4	809,349	25.8
II 経費	※3	1,682,946	67.6	2,327,485	74.2
当期総製造費用		2,488,856	100.0	3,136,835	100.0
期首ソフトウェア 仕掛品たな卸高		185,915		240,838	
合計		2,674,771		3,377,674	
期末ソフトウェア 仕掛品たな卸高		240,838		322,157	
当期ソフトウェア 製品製造原価		2,433,933		3,055,516	

(注記事項)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
※2 うち、給料手当561,390千円、賞与引当金繰入額 31,842千円、福利厚生費123,335千円が含まれており ます。	※2 うち、給料手当589,258千円、賞与引当金繰入額 30,951千円、福利厚生費100,059千円が含まれており ます。
※3 うち、外注費1,537,507千円、減価償却費23,121千 円、賃借料29,778千円が含まれております。	※3 うち、外注費2,177,041千円、減価償却費28,909千 円、賃借料32,773千円が含まれております。

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
I 当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)			867,683		△302,919	△1,170,602
II 任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額		10,286		10,227		
2 別途積立金取崩額		—	10,286	700,000	710,227	699,940
合計			877,970		407,308	△470,662
III 利益処分額						
1 利益配当金		379,416		380,897		
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,200 (2,950)		— (—)		
3 任意積立金 (1) 別途積立金		440,000	839,616	—	380,897	△458,719
IV 次期繰越利益			38,353		26,410	△11,942

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております	(1) 新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利 ③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用して、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は2,238千円減少し、税引前当期純損失は42,786千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取報奨金」の金額は193千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「新株発行費」の金額は5,908千円であります。</p>	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取報奨金」(当事業年度4,014千円)及び「保険事務手数料収入」(当事業年度2,774千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務報告対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割44,800千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として127,553千円計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">334,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">274,627千円</td> </tr> </table>	買掛金	334,825千円	未払金	274,627千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">425,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">232,904千円</td> </tr> </table>	買掛金	425,698千円	未払金	232,904千円						
買掛金	334,825千円														
未払金	274,627千円														
買掛金	425,698千円														
未払金	232,904千円														
<p>2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入金額に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ミロクエンジニアリング サービス</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">113,161千円</td> </tr> </table>	(株)ミロクエンジニアリング サービス	113,161千円	<p>2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入金額及び金融機関からの借入額に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ミロクエンジニアリング サービス</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">116,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ガリアプラス</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	(株)ミロクエンジニアリング サービス	116,922千円	(株)ガリアプラス	1,300,000千円								
(株)ミロクエンジニアリング サービス	113,161千円														
(株)ミロクエンジニアリング サービス	116,922千円														
(株)ガリアプラス	1,300,000千円														
<p>※3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,114,143株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	35,000,000株	発行済株式数 普通株式	17,114,143株	<p>※3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">135,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,353,286株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	135,000,000株	発行済株式数 普通株式	34,353,286株						
授権株式数 普通株式	35,000,000株														
発行済株式数 普通株式	17,114,143株														
授権株式数 普通株式	135,000,000株														
発行済株式数 普通株式	34,353,286株														
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,305,127株</td> </tr> </table>	普通株式	1,305,127株	<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,611,866株</td> </tr> </table>	普通株式	2,611,866株										
普通株式	1,305,127株														
普通株式	2,611,866株														
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、265,056千円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、157,991千円であります。</p>														
<p>6 当期中の発行済株式数の増加</p> <p>(1) 新株予約権の行使による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">802,500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">525円～1,060円 (総額516,092千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">2,915千円～119,568千円 (総額258,368千円)</td> </tr> </table>	発行株式数	802,500株	発行価格	525円～1,060円 (総額516,092千円)	資本組入額	2,915千円～119,568千円 (総額258,368千円)	<p>6 当期中の発行済株式数の増加</p> <p>(1) 新株予約権の行使による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">125,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">1円～445円 (総額17,315千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">70千円～4,452千円 (総額 8,705千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 株式分割による増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">17,114,143株</td> </tr> </table>	発行株式数	125,000株	発行価格	1円～445円 (総額17,315千円)	資本組入額	70千円～4,452千円 (総額 8,705千円)	発行株式数	17,114,143株
発行株式数	802,500株														
発行価格	525円～1,060円 (総額516,092千円)														
資本組入額	2,915千円～119,568千円 (総額258,368千円)														
発行株式数	125,000株														
発行価格	1円～445円 (総額17,315千円)														
資本組入額	70千円～4,452千円 (総額 8,705千円)														
発行株式数	17,114,143株														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 商品仕入高及び外注費 3,269,483千円 受取賃貸料 6,990千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 商品仕入高及び外注費 2,979,105千円 受取賃貸料 6,761千円
※2 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費 は、705,164千円であります。	※2 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費 は、661,650千円であります。
※3 他勘定より受入高の内訳 固定資産勘定より 商品売上原価へ振替 -千円	※3 他勘定より受入高の内訳 固定資産勘定より 商品売上原価へ振替 24千円
※4 他勘定へ振替高の内訳 商品売上原価より 41,378千円 固定資産勘定への振替 商品売上原価より販売費及 び一般管理費勘定への振替 318千円 計 41,697千円	※4 他勘定へ振替高の内訳 商品売上原価より 73,202千円 固定資産勘定への振替 商品売上原価より販売費及 び一般管理費勘定への振替 12,422千円 計 85,625千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物 4,532千円 器具備品 22,174千円 計 26,707千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物 913千円 器具備品 8,082千円 自社利用ソフトウェア 3,962千円 計 12,959千円
※6 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は、全額外部委 託により発生する費用のため、保守売上原価明細の記 載は省略しております。	※6 保守売上原価の明細 同左
※7 会員権のうち、著しい価値の下落の生じているもの についての評価減計上額であります。	—————
※8 会員権のうち、預託保証金額を下回る価値の下落部 分についての引当金設定額であります。	※8 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額28,000千 円及び会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入 額2,399千円であります。

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
—————	<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社（新潟県新潟市）他 6 支社及び 1 サービスセンター</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">15,418</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区他</td> <td>絵画</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,105</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 1,302千円、器具備品 32,020千円、 無形固定資産 11,918千円、その他 200千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、絵画については、その市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額（第三者による評価額）まで減額し減損損失を計上しております。この他、今後収益の獲得が見込めないと認められた休止電話加入権を全額減額し、減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社（新潟県新潟市）他 6 支社及び 1 サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418	東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	11,918
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
新潟支社（新潟県新潟市）他 6 支社及び 1 サービスセンター	営業拠点	建物及び器具備品等	15,418														
東京都新宿区他	絵画	器具備品	18,105														
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他無形固定資産	11,918														

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">62,361</td> <td style="text-align: right;">48,020</td> <td style="text-align: right;">14,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,427千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,340千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,198千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>170,000千円</u></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	62,361	48,020	14,340	1年以内	8,913千円	1年超	5,427千円	<u>合計</u>	<u>14,340千円</u>	支払リース料	13,198千円	減価償却費相当額	13,198千円	1年以内	24,000千円	1年超	146,000千円	<u>合計</u>	<u>170,000千円</u>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,011</td> <td style="text-align: right;">10,584</td> <td style="text-align: right;">5,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,572千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,427千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>146,000千円</u></td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,011	10,584	5,427	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,855千円	1年超	2,572千円	<u>合計</u>	<u>5,427千円</u>	支払リース料	8,913千円	減価償却費相当額	8,913千円	1年以内	24,000千円	1年超	122,000千円	<u>合計</u>	<u>146,000千円</u>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
器具備品	62,361	48,020	14,340																																																
1年以内	8,913千円																																																		
1年超	5,427千円																																																		
<u>合計</u>	<u>14,340千円</u>																																																		
支払リース料	13,198千円																																																		
減価償却費相当額	13,198千円																																																		
1年以内	24,000千円																																																		
1年超	146,000千円																																																		
<u>合計</u>	<u>170,000千円</u>																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
器具備品	16,011	10,584	5,427																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年以内	2,855千円																																																		
1年超	2,572千円																																																		
<u>合計</u>	<u>5,427千円</u>																																																		
支払リース料	8,913千円																																																		
減価償却費相当額	8,913千円																																																		
1年以内	24,000千円																																																		
1年超	122,000千円																																																		
<u>合計</u>	<u>146,000千円</u>																																																		

② 有価証券

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金否認 124,216</p> <p>未払法定福利費否認 16,199</p> <p>未払事業税否認 22,455</p> <p>その他 5,843</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 —</p> <p>② 固定資産</p> <p>会員権評価減否認 82,874</p> <p>ソフトウェア償却超過額 143,774</p> <p>貸倒引当金損金算入繰入超過額 48,523</p> <p>投資有価証券評価損否認 21,354</p> <p>その他 3,431</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△197,558</u></p> <p>繰延税金資産合計 271,114</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 17,141</p> <p>その他有価証券評価差額金 180,416</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△197,558</u></p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>271,114</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金否認 107,520</p> <p>未払法定福利費否認 17,730</p> <p>未払事業税否認 6,552</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 17,571</p> <p>その他 10,845</p> <p style="text-align: right;">計 <u>160,220</u></p> <p>② 固定資産</p> <p>会員権評価減否認 72,108</p> <p>関係会社株式評価損否認 139,326</p> <p>固定資産償却限度超過額 194,186</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 43,799</p> <p>投資有価証券評価損否認 21,354</p> <p>その他 8,260</p> <p>評価性引当金 <u>△135,600</u></p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△117,719</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>225,716</u></p> <p>繰延税金資産合計 385,936</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 10,179</p> <p>その他有価証券評価差額金 107,540</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△117,719</u></p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <u>385,936</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1</p> <p>住民税均等割等 2.9</p> <p>IT投資促進税制による税額控除 <u>△2.6</u></p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.3</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	595円28銭	270円93銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	52円07銭	△10円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48円71銭	－円－銭
	<p>1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益 832,121千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 20,200千円 (うち利益処分による役員賞与金 20,200千円)</p> <p>普通株式に係る当期純利益 811,921千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 15,594,124株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益調整額 ー千円</p> <p>普通株式増加数 1,075,386株 (うち新株予約権 1,075,386株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>①新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成16年6月29日(潜在株式数 1,319千株)</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 297円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益額 26円03銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 24円35銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 341,273千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 ー千円 (うち利益処分による役員賞与金 ー千円)</p> <p>普通株式に係る当期純損失 341,273千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,713,829株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>①新株引受権</p> <p>株主総会の特別決議日 平成13年6月28日(潜在株式数 1,094千株)</p> <p>②新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日</p> <p>平成14年6月27日(潜在株式数 382千株)</p> <p>平成15年6月27日(潜在株式数 782千株)</p> <p>平成16年6月29日(潜在株式数 2,469千株)</p> <p>平成16年6月29日</p> <p>株式報酬型ストックオプション (潜在株式数 1,209千株)</p> <p>平成17年6月29日(潜在株式数 1,386千株)</p> <p>平成17年6月29日</p> <p>株式報酬型ストックオプション (潜在株式数 192千株)</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 平成17年2月18日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 17,114,143株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成17年5月20日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 278円58銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 297円64銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 18円97銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 26円03銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円60銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24円35銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	1株当たり純資産額 278円58銭	1株当たり純資産額 297円64銭	1株当たり当期純利益 18円97銭	1株当たり当期純利益 26円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24円35銭	<p>1 平成18年5月12日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社のもつ販売、開発、サービス機能に経営資源を集約することによる事業効率向上を目的として吸収合併をいたします。</p> <p>(2) 合併期日 平成18年7月1日(予定)</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトは解散いたします。</p> <p>(4) 合併に際して発行する株式等 被合併会社はいずれも当社の100%出資子会社でありますので、新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>なお、被合併会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(株)ミロクドットコム</th> <th style="text-align: center;">(株)ミロク・ユニソフト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: center;">211,250千円</td> <td style="text-align: center;">97,167千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: center;">95,265千円</td> <td style="text-align: center;">124,682千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本合計</td> <td style="text-align: center;">115,984千円</td> <td style="text-align: center;">△27,515千円</td> </tr> </tbody> </table>		(株)ミロクドットコム	(株)ミロク・ユニソフト	資産合計	211,250千円	97,167千円	負債合計	95,265千円	124,682千円	資本合計	115,984千円	△27,515千円
前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																				
1株当たり純資産額 278円58銭	1株当たり純資産額 297円64銭																				
1株当たり当期純利益 18円97銭	1株当たり当期純利益 26円03銭																				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24円35銭																				
	(株)ミロクドットコム	(株)ミロク・ユニソフト																			
資産合計	211,250千円	97,167千円																			
負債合計	95,265千円	124,682千円																			
資本合計	115,984千円	△27,515千円																			
<p>2 当社は平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>																					

(1 株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
1株当たり当期純利益	26円03銭	△10円76銭
1株当たり配当金	12円00銭	12円00銭
1株当たり株主資本	297円64銭	270円93銭

(注)平成18年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年5月20日に1：2の株式分割

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

該当事項はありません。